

第30回 宇宙開発戦略本部 議事概要

日時：令和6年5月31日（金）8：35～8：45

場所：官邸4階 大会議室

出席者：別紙のとおり

議事：宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項について

議事概要：

- 高市宇宙政策担当大臣から資料1「宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項（案）のポイント」の説明が行われた。

- 審議の結果、案のとおり「宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項」が決定された。

- 出席者からの発言は以下のとおり。
 - ・ 盛山文部科学大臣から、「文部科学省は、我が国の産学官の総力を結集し、宇宙活動を通じた経済・社会の変革を加速するため、関係府省及びJAXAとの連携の下、宇宙戦略基金等を活用して、民間企業や大学等による先端技術開発や技術実証、商業化を強力に推進していく。また、本年6月末に予定されている先進レーダ衛星「だいち4号」を搭載したH3ロケット3号機の打上げや、イプシロンSロケットの開発など、引き続き、基幹ロケットの開発・高度化や衛星・探査機の開発・運用等に着実に取り組んでいく。さらに、先般の実施取決めへの署名を踏まえ、有人探査技術の発展や、アルテミス計画における日本人宇宙飛行士の月面着陸に向けて、与圧ローバの開発など有人活動に必要な技術開発を推進していく。」といった発言があった。

 - ・ 齊藤国土交通大臣から、「国土交通省では、宇宙システムの整備として、2029年度の運用開始に向けて、線状降水帯や台風などの予測精度を抜本的に向上させる大気の高次元観測機能など最新技術を導入した次期静止気象衛星「ひまわり10号」の整備を着実に進めている。また、能登半島地震の際には、発災1時間後に「だいち2号」による緊急観測を要請し、当日夜間に取得した情報から土砂崩れのおそれのある箇所を抽出を行い、翌朝からのヘリによる実地調査を行うなど、宇宙システムの活用にも取り組んでいる。国土交通省としては、引き続き、必要な宇宙システムを整備しつつ、官民の様々な宇宙システムを効果的に活用し、海洋状況把握、防災・減災、国土強靱化などを推進するとともに、国内の宇宙産業の発展に貢献していく。」といった発言があった。

 - ・ 松本総務大臣から、「2030年頃を念頭においたBeyond 5G時代に向けて、

衛星通信などの非地上系ネットワーク（NTN）は、地上系ネットワークとの連携が加速化しており、新たな通信基盤として期待されるとともに、国際競争が激しくなっている。そのような中、我が国においては、宇宙通信分野におけるビジネス展開や月などのフロンティア開拓に意欲的に取り組む民間事業者が現れてきており、総務省としては、先般JAXAに創設した宇宙戦略基金などを活用し、こうした取組を後押し、我が国の宇宙通信ネットワークの自立性や国際競争力の確保につなげていく。また、宇宙活動が広がりを見せる中、太陽フレアの発生により、人工衛星やGPSの運用に影響が生じるおそれがあることから、NICTが実施している宇宙天気予報について一層の周知・広報、利活用促進に取り組むとともに、予測精度の向上に取り組んでいく。」といった発言があった。

- ・ 松村国務大臣から、「今回の宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項では、MDAにおける宇宙アセットの活用推進等、宇宙と海洋との連携施策が重要視されている。本年4月、総合海洋政策本部において決定した「海洋開発等重点戦略」でも同様に、衛星を活用した違法船舶の検知等の施策を盛り込んでいる。今後も海洋政策担当大臣として、宇宙海洋の連携を強化し、MDA施策を推進していく。」といった発言があった。
- ・ 伊藤環境大臣から、「環境省では、温室効果ガス観測技術衛星の3号機にあたるGOSAT-GWを本年度に打ち上げるべく、文部科学省とともに引き続き万全の準備を進めていく。また、GOSATシリーズを活用し、中央アジア、インド等の途上国において温室効果ガス排出量の把握などに関する支援を促進し、世界全体の排出データの透明性確保と排出削減に貢献していく。」といった発言があった。
- ・ 齋藤経済産業大臣から、「宇宙開発における民主導の流れが強まり、国際競争が激しさを増す中、経済産業省として、JAXAと連携し、世界をリードする意志を持って宇宙開発の商業化に取り組む民間企業を強力に後押ししていく。その具体的な打ち手として、先般、昨年度の補正予算で新たに設置した「宇宙戦略基金」を活用し、商業衛星コンステレーションの構築加速化、それを支えるロケットの輸送能力強化、宇宙産業市場の拡大に向けた衛星データ利用ビジネスの海外展開支援などに取り組んでいくことを決定した。また、本基金を通じた更なる支援の強化・加速のため、関係省庁と連携し、速やかに総額1兆円規模の支援を行うことを目指していく。」といった発言があった。
- ・ 木原防衛大臣から、「戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中、国

民生活と防衛の双方にとって死活的に重要である宇宙空間における能力を強化することは、我が国全体の急務である。引き続き、JAXAや関係省庁とも連携し、目標の探知・追尾能力の獲得を目的とした衛星コンステレーションの構築や、耐傍受性・耐妨害性のある防衛用通信衛星の整備を進めるなど、能力の抜本的強化に努めていく。」といった発言があった。

- ・ 辻外務副大臣から、「先月の総理訪米では、宇宙分野が主要な成果の一つとして取り上げられ、今後も日米両国で協力を深めていくことが確認された。国連の場においても、宇宙空間への核兵器配備等に関する安保理決議案を日米が共同で作成して提出する等、宇宙空間が核兵器のない領域であり続けるための外交努力を続けている。引き続き、宇宙空間の持続的かつ安定的・安全な利用の確保に向け、国際的なルール形成に積極的に取り組んでいくとともに、SDGs 達成に向けた宇宙アセットの利用を推進していく。」といった発言があった。

○ 岸田内閣総理大臣より、以下のとおり発言があった。

- ・ 本日、「宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項」を決定した。
- ・ 高度な情報収集・分析が可能な宇宙システムの重要性は、変化する安全保障環境や、経済・社会の高度化への対応を進める上で、ますます高まっている。
- ・ 「衛星コンステレーション」を2027年度までに構築し、必要な探知・追尾能力を獲得するとともに、基幹インフラである測位衛星の11機体制に向けて、開発を加速する。
- ・ また、国土強靱化・災害対応強化などの観点から、日頃からの衛星データ蓄積を加速するべく、国内企業の衛星データを関係府省で積極的に調達し、利用を促進する。
- ・ 合わせて、国際競争が激化し、大規模化が進む宇宙探査活動について、我が国のプレゼンスを確保できるよう、先日の日米首脳会談での合意を踏まえ、アルテミス計画において、「米国人以外で初」となる日本人宇宙飛行士の月面着陸の実現、有人と圧ローバの開発推進など、国際連携で、取組を強化していく。
- ・ こうした取組を支える基盤として、H3ロケットなどによる打ち上げ能力の高度化、民間企業によるロケット開発なども加速していく。「宇宙戦略基金」を拡充・活用し、スタートアップを含む民間企業や、大学等による技術開発支援を着実に進める。民間企業による新たな宇宙輸送の計画を進めていくために必要な制度の見直しや審査体制整備にも取り組んでいく。
- ・ 高市大臣を中心に、関係閣僚が連携して、取組を具体化していただきたい。

(議了)

出席者一覧

岸田	文雄	内閣総理大臣
林	芳正	内閣官房長官
		沖縄基地負担軽減担当
		拉致問題担当
高市	早苗	経済安全保障担当
		内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略 知的財産戦略 科学技術政策 宇宙政策 経済安全保障）
松本	剛明	総務大臣
盛山	正仁	文部科学大臣
坂本	哲志	農林水産大臣
齋藤	健	経済産業大臣
		原子力経済被害担当
		G X 実行推進担当
		産業競争力担当
		ロシア経済分野協力担当
		内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）
斉藤	鉄夫	国土交通大臣
		水循環政策担当
		国際園芸博覧会担当
伊藤	信太郎	環境大臣
		内閣府特命担当大臣（原子力防災）
木原	稔	防衛大臣
松村	祥史	国家公安委員会委員長
		国土強靱化担当
		領土問題担当
		内閣府特命担当大臣（防災 海洋政策）
加藤	鮎子	内閣府特命担当大臣（こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画、孤独・孤立対策）
		女性活躍担当
		共生社会担当

新藤	義孝	経済再生担当 新しい資本主義担当 スタートアップ担当 感染症危機管理担当 全世代型社会保障改革担当 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
自見	はなこ	内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策 消費者及び食品安全 地方創生 アイヌ施策） 国際博覧会担当
辻	清人	外務副大臣
神田	潤一	内閣府大臣政務官
平沼	正二郎	復興大臣政務官
土田	慎	デジタル大臣政務官
中野	英幸	法務大臣政務官
瀬戸	隆一	財務大臣政務官
塩崎	彰久	厚生労働大臣政務官
村井	英樹	内閣官房副長官（衆・政務）
森屋	宏	内閣官房副長官（参・政務）
栗生	俊一	内閣官房副長官（事務）
森	昌文	内閣総理大臣補佐官 （国土強靱化及び復興等の社会資本整備並びに科学技術イノベーション政策その他特命事項担当）
藤井	健志	内閣官房副長官補（内政）
市川	恵一	内閣官房副長官補（外政）
鈴木	敦夫	内閣官房副長官補（事態対処・危機管理）
田和	宏	内閣府事務次官
四方	敬之	内閣広報官
風木	淳	内閣府宇宙開発戦略推進事務局長